

石巻市の被害概況、復興の状況

1 死者、行方不明者数及び避難者等数（H24年6月末日現在）

| 区 分 | 死 者 | 行方不明者 | 待 機 者 | 待機所数 |
|----------|-------|-------|-------|------|
| 人 数 | 3,103 | 488 | 0 | 0 |
| 人口対比 (%) | 1.9 | 0.3 | | |

※ 死者数及び行方不明者数は平成23年3月11日現在における住民基本台帳上の数。死者数は東日本大震災以外で死亡された方も含む

※ なお、石巻市内で被災された死者数は、直接死3,236人、関連死209人

人口の推移 162,822人（H23年2月末日現在）⇒151,931人（H24年5月末日現在）△10,891人

【参考】最大避難者数はH23年3月17日時点の50,758人

避難所はH23年10月11日、待機所は同年12月11日をもってすべて閉鎖

2 浸水範囲の面積と地盤沈下

単位：k㎡

| 区 分 | 全 国 | 宮 城 県 | 石 巻 市 |
|--------|--------|-------|-------|
| 浸水面積 | 561 | 327 | 73 |
| 市区町村面積 | 12,382 | 2,003 | 556 |

※ 市内の13.2%（平野部の約30%）、中心市街地は全域が浸水

○地盤沈下 渡波明神 -78cm

●地盤嵩上げ、冠水対策（渡波地区、旧北上川両岸）

3 被災住家棟数と仮設住宅等（H24年1月11日現在）

| | | | |
|---------|---------|---------------|----------------|
| 全 壊 | 22,357棟 | 半 壊 | 11,021棟 |
| 一 部 損 壊 | 20,364棟 | 被災住家合計 | 53,742棟 |

※ 被災住家数計53,742棟÷被災前全住家数74,000棟=72.6%（被災非住家：7,301棟）

○仮設住宅 7,297戸（うち7,190戸入居）、入居者16,942人、131団地

○民間賃貸住宅 6,568戸、入居者17,568人

【仮設住宅、民間賃貸住宅はH24年3月30日現在】

4 災害ガレキ関係

発生推計量：616万3千t（今後家屋解体含む） 処理推計量：445万t

(1) 処理方法 1次処理：石巻市（被災地から1次仮置き場まで収集運搬）

市内23か所に約94.3haの用地確保。約318万5千t搬入済（約52%）

2次処理：宮城県（2次置き場で分別、破碎、焼却処理、最終処分）

*家屋等の解体により生じる災害廃棄物を除くと、ガレキ撤去率はほぼ100%

【H24年5月29日現在】

(2) 計画期間 H26年3月まで（3か年）

5 産業

(1) 水産業

① 漁港

- ・市内全漁港（県管理 10 港、市管理 34 港の計 44 港）がすべて被災
- ・市管理漁港 34 港（41 地区）は、物揚場の応急嵩上げによって 27 地区が常時冠水しない状況
- ・実施設計が整い次第順次発注予定。拠点漁港（18 港）は 3 年、拠点漁港以外（26 港）は 5 年を目標に復旧予定。

※ 防波堤破損流出多数、定置網や養殖施設はほぼ全壊
漁船については、2,762 隻損失（／被災前 3,230 隻＝85.5%）

② 水産物地方卸売市場

- ・石巻売場：全施設（水揚棟、海水浄化施設、管理棟）が全壊
H23 年 7 月 12 日から一部業務を再開
同年 11 月から膜式仮設荷さばき所で業務を再開
H24 年度に地質調査及び実施設計
H25～26 年度に新市場施設の建設工事を行う予定
- ・牡鹿売場：全施設（市場棟、事務所棟）が全壊
H24 年 2 月から膜式仮設荷さばき所で業務を再開
H24 年度に地質調査及び実施設計、25 年度に新市場施設の建設工事を行う予定

③ 水産加工団地

- ・再建状況（H24 年 5 月末、聞き取り調査による）

| | 水産加工業及び冷蔵倉庫 | その他関連事業 | 合計 |
|---------|-------------|---------|-------|
| 震災前の企業数 | 84 社 | 123 社 | 207 社 |
| 再開した企業数 | 33 社 | 32 社 | 65 社 |
| 割合（%） | 39.3% | 26.0% | 31.4% |

H24 年 4 月～25 年 3 月に漁港用地（民有地）の嵩上げ（県事業）

H25 年 4 月～道路用地の嵩上げが予定されている

(2) 製造業被害

浸水率（東京商工リサーチ調・工業統計調査による）

1,749 社／2,599 社＝67.3% 18,003 人／26,648 人＝67.6%

全体製造品出荷額 3,355 億円（H21 年度）（うち食料品 28%、紙・パルプ 27%）

(3) 農林業被害

農業被害

| | 面積 | 進捗率等 |
|-----------------|---------|----------------|
| 水田面積(a) | 8,850ha | |
| 津波冠水水田面積(b) | 1,771ha | 浸水率：20.0%(b/a) |
| H23 除塩対策による作付面積 | 854ha | 48.2% |
| H24 作付予定区域面積 | 245ha | 62.1% |
| H25 作付予定区域面積 | 350ha | 81.8% |
| H26 以降 作付予定区域面積 | 322ha | 100.0% |

(4) 石巻港湾施設被害

・重要港湾石巻港

防波堤、岸壁、荷捌地などの港湾施設 48 箇所が被災（被害額：16,206 百万円）

工業港に立地する企業 50 社中 48 社が事業再開（石巻港企業連絡協議会調べ）

・地方港湾 4 港（雄勝港、金華山港、表浜港、荻浜港）

地盤沈下により護岸・物揚場が冠水するため、船の接岸ができない状況

※石巻港・地方港湾とも H25 年度に復旧予定（岸壁、荷捌地 等）

防潮堤は、後背地の土地利用計画と調整して整備する必要があるため、H26 年度まで期間を有する予定

6 災害公営住宅の整備に係る進捗状況

○ 整備目標；4,000戸

1次計画：H23～25年度 1,350戸 2次計画：H24～26年度 2,650戸

※ 宮城県全体での整備戸数は15,000戸。うち県営は1,000戸。

(1) 直接（公共）供給分 〔予定供給数 3,400戸〕

旧市内14か所の災害公営住宅の整備に向け、不動産鑑定、用地測量業務に着手し、用地取得の作業を進めている

【連携・協定】

- ・U R H24年3月10日 災害公営住宅整備に係る基本協定
- ・宮城県 H24年3月27日 災害公営住宅整備に係る業務施行に関する協定
(黄金浜、吉野町一丁目 約220世帯の設計業務)
- ・U R H24年6月26日 大街道西二丁目地区の災害公営住宅の建設要請（約20戸）

(2) 民間借上 〔予定供給数 400戸〕

市が新設の民間賃貸住宅を20年間借上げ、災害公営住宅として供給するもの1次応募者（5者149戸分）との協定締結・事業着手に向け協議を進めている

(3) 地域優良賃貸住宅 〔予定供給数 200戸〕

中堅所得者層を対象とした民間賃貸住宅で、建設費補助、家賃補助が入ることにより公的賃貸住宅として供給するもの

H24年度上半期に需要を把握し、事業化を検討

7 防災集団移転促進事業の進捗状況

- ・各対象集落（61 集落）へ担当職員を割振り、制度説明や合意形成等の作業を進めている
- ・3月30日に第1回目（2件）、4月27日に第2回目（11件）の整備計画の公表を行った
- ・7月に第3回目（7件）、8月に第4回目（4件）の公表に向け作業を進めている

| No | 地区名 | 集落名 | 整備計画 公表 (3月) | 整備計画 公表 (5月) | 整備計画 公表 (7月) | 整備計画 公表 (8月) |
|----|-----|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 1 | 本 庁 | 桃 浦 | — | ○ | — | — |
| 2 | | 月 浦 | — | — | — | ○ |
| 3 | | 竹 浜 | — | ○ | — | — |
| 4 | | 荻 浜 | — | — | ○ | — |
| 5 | | 鹿立浜 | ○ | — | — | — |
| 6 | 牡 鹿 | 小網倉浜・清水田浜 | — | ○ | — | — |
| 7 | | 給分浜 | — | ○ | — | — |
| 8 | | 十八成浜 | — | ○ | — | — |
| 9 | | 鮫 浦 | — | ○ | — | — |
| 10 | | 泊 浜 | — | — | ○ | — |
| 11 | | 大谷川 | — | — | — | ○ |
| 12 | | 前網浜 | — | ○ | — | — |
| 13 | | 寄磯浜 | — | — | ○ | — |
| 14 | 雄 勝 | 名 振 | — | ○ | — | — |
| 15 | | 船 越 | — | ○ | — | — |
| 16 | | 熊沢・大須 | — | ○ | — | — |
| 17 | | 羽 坂 | — | — | — | ○ |
| 18 | | 大 浜 | — | — | ○ | — |
| 19 | | 波 板 | — | — | ○ | — |
| 20 | 北 上 | 小 指 | — | ○ | — | — |
| 21 | | 大 室 | — | — | — | ○ |
| 22 | | 小 室 | ○ | — | — | — |
| 23 | | 白浜・長塩谷 | — | — | ○ | — |
| 24 | | 釜谷崎 | — | — | ○ | — |

【新市街地 127ha（蛇田 88ha、渡波 39ha）】

- ・蛇田北部（46.5ha）は（H24.6.22 契約済）[H25、26年の造成完了目標]
- ・蛇田南部（41.1ha）、渡波東部（17.9ha）は交渉中

8 学校及び幼稚園の被害状況及び災害復旧整備計画

(1) 全体施設数

| | 小校舎 | 中校舎 | 小屋体 | 中屋体 | 高校舎 | 高屋体 | 幼稚園 |
|--------------------|-------|------|---------------|----------|-----|-----|-----|
| 地震・津波で大きな被害を受けた施設数 | 10/43 | 4/21 | 21(15) /43 | 7(4) /21 | 1/2 | 1/2 | 1/5 |

※災害復旧整備計画策定対象とした学校（小10、中4）、女子商業高等学校及び湊幼稚園以外は応急修繕により、現地で再開済み。

※屋体の（ ）は使用できない施設数（流出した施設含む。）

(2) 災害復旧整備計画

| 地区 | 被災校名 | 津波到達位置等 | | 間借り校等 (H24. 6. 30 現在) | 整備方針 (H24. 3) (石巻市立学校施設災害復旧整備計画) |
|------|------|---------------|------|--------------------------|---|
| | | 校舎 | 体育館 | | |
| 門脇地区 | 門脇小 | 1階床上 2m | 床上 | 門脇中 | H24年度末までに、学区内の統合・再編に向けた検討を行う。 |
| 湊地区 | 湊小 | 1階天井 | 床上3m | 住吉中 | H26年に湊小と湊二小を統合して、湊小現校舎で再開。 |
| | 湊二小 | 1階天井 | 床上3m | 仮設校舎 (開北小校庭) | |
| | 湊中 | 1階天井 | 1階天井 | 仮設校舎 (中里小校庭) | H26年4月から現校舎で再開。 |
| 渡波地区 | 渡波小 | 犬走り から1.7m | 浸水無し | 仮設校舎 (稲井中校庭) | H25年度末までに、現校舎の補修を行い、現校舎を使用。 |
| | 渡波中 | 2階床上 | 床上3m | 仮設校舎 (稲井小校庭) | H28年度末までに、内陸部に移転新築。 |
| 河北地区 | 大川小 | 2階屋根 | 流出 | 飯野川第一小 | 移転新築を行うこととし、地域の復興状況を見極めながら移転用地を選定。 |
| | 大川中 | 1階床上 1.5m | 床上2m | 飯野川中 | H25年4月に河北中学校に統合。 |
| 雄勝地区 | 雄勝小 | 2階屋上 | 流出 | 河北中 | H25年4月に雄勝小学校と船越小学校を統合。 統合小学校と雄勝中学校の本校舎は、雄勝地区の住環境の整備に合わせて大浜地区に小中併設校として建設。 なお、大須小学校と大須中学校は、併設校開校時にそれぞれ統合する。 |
| | 船越小 | 3階床上 | 3階屋根 | 宮城県石巻北高 飯野川校 | |
| | 雄勝中 | 3階天井 | 流出 | 宮城県石巻北高 飯野川校 | |
| 北上地区 | 相川小 | 水没 | 流出 | 橋浦小 | H25年4月に相川小学校、吉浜小学校、橋浦小学校の3校を新設校として統合し、当分の間、橋浦小学校現校舎を使用。新校舎はにっこりサンパーク周辺に移転新築。 |
| | 吉浜小 | 水没 | 天井付近 | 橋浦小 | |
| 牡鹿地区 | 谷川小 | 2階屋上 | 流出 | | H24年4月に大原小学校へ統合。 |

